

申告書記載の手引き

<目次>

確定申告書(第6号様式)	1~5
確定申告書(第6号様式(その2))	6~8
予定申告書(第6号の3様式)	9
予定申告書(第6号の3様式(その2))	10
税率表	11
問合せ等	12

◎この手引きの使用に当たっての注意点

- この手引きは、青森県内だけに事務所等がある法人専用のものです。①他の都道府県に事務所等がある法人、②外形標準課税対象法人、③法第72条の2第1項第4号に掲げる事業(特定ガス供給業)を行う法人には使用できません。
- この手引きでは、次のとおり略語を使用しております。
 - 法 … 地方税法
 - (例) 第6号様式 … 地方税法施行規則第6号様式

確定申告書(第6号様式)

○この申告書は、法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業を行う法人(同項第1号に掲げる事業と同項第2号に掲げる事業とを併せて行う法人を含み、同項第3号又は第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が仮決算に基づく中間申告(通算親法人が協同組合等である通算子法人を除く法人が行う中間申告に限ります。)、確定した決算に基づく確定申告又はこれらに係る修正申告をする場合(清算中の法人を含みます。)に使用します。なお、事業税及び特別法人事業税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を超えないときに限り行うことができることに留意してください。

<p>○申告書の提出先(納税地) この申告をすべき日における主たる事務所等(本店)の所在地を所管する県税事務所を記載してください。</p>		<p>○電話番号 必ず記載してください。</p>		<p>○事業種目 具体的に記載してください。</p>	
<p>令和 8 年 5 月 29 日</p> <p>青森県 中央 県税事務所長 殿</p>		<p>法人番号</p> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3</p>		<p>この申告の基礎</p> <p>申告年月日</p> <p>令和 年 月 日</p> <p>修正・更・決・再更正による。年 月 日</p>	
<p>所在地 本店が支店等の場合は本店所在地と併記</p> <p>青森市新野ニ丁目4-30</p> <p>(電話 017-722-1111)</p>		<p>代表者氏名</p> <p>あおもり いちろう</p> <p>青森 一郎</p>		<p>経理責任者氏名</p> <p>あおもり はなこ</p> <p>青森 花子</p>	
<p>法人名</p> <p>株式会社 青森AX商事</p>		<p>期末現在の資本金の額(解散日現在の額)</p> <p>兆 十億 百万 千 円</p> <p>50,000,000</p>		<p>事業種目</p> <p>IT機器卸売業</p>	
<p>法人区分</p> <p>イに掲げる法人</p>		<p>期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額(解散日現在の額)</p> <p>兆 十億 百万 千 円</p> <p>50,000,000</p>		<p>資本金の額が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等</p> <p>兆 十億 百万 千 円</p> <p>50,000,000</p>	
<p>令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの事業年度分の 道府県民税 事業税 特別法人事業税 の確定申告書 ※</p>					

第6号様式

○非中小法人等

資本金の額又は出資金の額が5億円以上である法人(大法人)との間に完全支配関係がある法人等に該当する場合には「非中小法人等」を○印で囲んで表示してください。

○法人番号

法人番号(13桁)を記載してください。

○法人名

法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、この申告書を提出する場合には、その法人課税信託の名称を併記してください。

○申告の基礎

この申告が次の(1)及び(2)の修正申告のときに、法人税の処理年月日及び処理区分を記載してください。

- 法人税について修正申告し、それと同時に、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)についても修正申告をするとき。
- 法人税について更正・決定・再更正を受け、その更正・決定・再更正の日から1ヵ月以内に、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)について修正申告をするとき。

〔なお、法人県民税・法人事業税・特別法人事業税(地方法人特別税)について、以上のほか、法第53条第34項各号、第72条の31第2項(特別法人事業税及び特別法人事業譲与税に関する法律第9条)の規定に該当する場合は、遅滞なく修正申告をしなければなりません。〕

○申告の種類

この申告の種類について「確定」「修正確定」「中間」「修正中間」と明確に記載してください。

○期末現在の資本金の額(解散日現在の額)

期末(中間申告の場合には、その計算期間の末日)現在又は解散日現在における資本金の額又は出資金の額を記載してください。

○期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額(解散日現在の額)

期末(中間申告の場合には、その計算期間の末日)現在又は解散日現在における資本金の額又は出資金の額及び資本剰余金の額(これらに準ずる金額を含みます。)の合算額を記載してください。

○期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

期末現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。

○期末現在の資本金等の額 11ページ参照

確定申告納付期限

事業年度終了後2ヵ月以内

ただし、確定申告期限の延長の承認を受けている場合は、その承認されている期限まで。

(注) ※印の部分は、記載しないでください。

■法人県民税

○申告書記載の順序

1 法人税割額

- (1) ①の欄に法人税額を記載します。(詳しくは右ページ参照)
- (2) ②～④の各種加算・控除(詳しくは下欄又は右ページ参照)を行い、課税標準額⑤(①+②-③+④)を計算します。
課税標準額⑤について、次により端数を処理してください。
・⑤の金額が、1,000円に満たないときは、その全額を切り捨てます。
・⑤の金額が、1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。
- (3) ⑤に法人税割の税率(11ページ参照)を乗じて、法人税割額⑦を計算します。(1円未満の端数は切り捨ててください。)
- (4) ⑦に、⑧(詳しくは下欄参照)～⑫の各種加算・控除を行い、差引法人税割額⑬を計算します。
- (5) 既納付額等⑭(詳しくは下欄参照)及び⑮の減算・控除を行い、今回の申告により納付すべき法人税割額⑯(⑬-⑭-⑮)を計算します。

2 均等割額

- (1) 算定期間中に事務所等を有していた月数⑰を求めます。(数え方は右ページ参照)
- (2) 均等割の税率(11ページ参照)に⑰/12を乗じて、均等割額⑱を計算します。
- (3) ⑱から既に納付の確定した当期分の均等割額⑲(詳しくは下欄を参照)の減算を行い、今回の申告により納付すべき均等割額⑳を計算します。

○各欄に記載する金額等

③還付法人税額等の控除額

欠損(赤字)を生じた事業年度につき法人税の繰戻還付を受けた場合、その還付法人税額を、欠損を生じた事業年度の翌事業年度以降10年間(平成20年4月1日以後に終了した事業年度から平成30年3月31日以前に開始する事業年度分については9年間)繰り越して控除できます(地方税には繰戻還付制度がないためにとられている措置です。)ので、この繰戻還付法人税額などの繰越控除の額を記載します。

なお、この場合には、「控除対象還付法人税額又は控除対象個別帰属還付税額の控除明細書」(第6号様式別表2の5)を申告書に添付し、同明細書の④の合計の欄の金額を記載してください。

⑧道府県民税の特定寄附金税額控除額(企業版ふるさと納税関係)

認定地方公共団体の寄附活用事業に関連する寄附金(特定寄附金)の額を法人税割額から控除する場合に記載します。

なお、この場合には、「特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書」(第7号の3様式)及び当該寄附金の受領証の写しを申告書に添付し、同明細書の⑳の欄の金額を記載してください。

第6号様式

		兆	十億	百万	千	円
(使途秘匿金税額等)法人税法の規定によって計算した法人税額	①				34	1800
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②			12	64	2828
還付法人税額等の控除額	③					
退職年金等積立金に係る法人税額	④					
課税標準となる法人税額 ①+②-③+④	⑤			12	64	2000
2以上の道府県に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額	⑥					000
法人税割額 (⑤又は⑥× $\frac{1.8}{100}$)	⑦			2	27	556
道府県民税の特定寄附金税額控除額	⑧					
税額控除超過額相当額の加算額	⑨					
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除額	⑩					
外国の法人税等の額の控除額	⑪					
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑫					
差引法人税割額 ⑦-⑧+⑨-⑩-⑪-⑫	⑬			2	27	500
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑭			1	3	300
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑮					
この申告により納付すべき法人税割額 ⑬-⑭-⑮	⑯			9	2	200
均等割額	⑰			1	2	月
均等割額 50,000円× $\frac{⑰}{12}$	⑱			5	0	000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑲			2	5	000
この申告により納付すべき均等割額 ⑱-⑲	⑳			2	5	000
この申告により納付すべき道府県民税額 ⑯+⑳	㉑			1	1	7200
㉑のうち見込納付額	㉒					
差引 ㉑-㉒	㉓			1	1	7200

⑭(⑲)既に納付の確定した当期分の法人税割額(均等割額)

この申告が確定申告のときは中間申告している法人税割額(又は均等割額)、この申告が修正申告のときはこの申告の前の申告書⑬(又は⑱)の欄に記載した法人税割額(更正又は決定を受けていたときは、その更正又は決定された法人税割額(又は均等割額))を記載してください。

㉑この申告により納付すべき道府県民税額

この申告により納付すべき道府県民税の額に⑯又は⑳で△(マイナス)を付しているときは、その△を付したものを0としてこの欄の金額(⑯+⑳)を計算します。

■法人事業税・特別法人事業税

○申告書記載の順序

1 所得金額に対して課税される法人

(1) 下記(2)及び(3)以外の法人

所得金額の計算(⑥③～⑥⑨)をして、所得金額差引計(⑥⑧－⑥⑨)を計算し、それを②⑧の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

(2) 事業税が非課税とされる事業とその他の事業を併せて行う法人、法人税が非課税とされる法人等、申告書に「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)を添付する法人(下記(3)の法人を除きます。)

「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)により計算した合計欄③⑤を②⑧の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

(3) 医療法人及び医療事業を行う農業協同組合連合会

「医療法人等に係る所得金額の計算書」(医療第1表)又は「課税所得金額計算書」(医療第2表)により課税所得金額を計算し、それを②⑧の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

2 収入金額に対して課税される法人(※)

ガス供給業(導管によるガス供給に限ります。)、電気供給業(小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を除きます。)、及び保険業を行う法人は③⑧の欄に次の金額を記載します。

- 電気・ガス—第6号様式別表6の③の欄の金額
- 生命保険—“別表7の⑤”
- 損害保険—“別表8の⑦”
- 少額短期保険—“別表8の⑱”

※ 電気供給業のうち、小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業を行う法人は、第6号様式(その2)により、特定ガス供給業を行う法人は第6号様式(その3)により申告をしてください。

○端数処理(課税標準)

②⑨～③③、③⑤、③⑦、③⑨の各欄の課税標準の額について各欄ごとに次により端数を処理してください。

- ・その金額の全額が1,000円未満のときは、その全額を切り捨てます。
- ・その金額が1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。

○端数処理(税額)

- (1) ②⑨～③③、③⑤、③⑦、③⑨、④③、⑤⑦の各欄の税額について各欄ごとに次により端数を処理してください。
- ・その金額の全額が100円未満のときは、その全額を切り捨てます。
 - ・その金額が100円を超える場合に、100円に満たない端数があるときは、その100円に満たない端数を切り捨てます。

- (2) ④⑥の金額の全額が100円に満たないときは、その全額を切り捨ててください。

なお、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付してください。

第6号様式

事業税	摘要	課税標準				税率(100)	税額			
		兆	十億	百万	千円		兆	十億	百万	千円
事業所得割	所得金額総額(⑥⑧-⑥⑨)又は別表5③⑤	549,290,910								
	年400万円以下の金額	4,000,000				3.5/100	140,000			
	年400万円を超え年800万円以下の金額	4,000,000				5.3/100	2,120,000			
	年800万円を超える金額	4,692,900				7.0/100	3,285,000			
	計 ②⑨+③⑦+③⑨	549,290,000					3,637,000			
	軽減税率不適用法人の金額	0.0					0.0			
	付加価値額総額									
	付加価値額	0.0					0.0			
	資本金等の額総額									
	資本金等の額	0.0					0.0			
収入割	収入金額総額									
	収入金額	0.0					0.0			
合計事業税額 ③②+③⑤+③⑦+③⑨又は③③+③⑤+③⑦+③⑨							3,637,000			
特別法人事業税	事業税の特定寄附金税額控除額									
	差引事業税額 ④①-④②	3,637,000					290,200			
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額						3,346,800			
	所得割	3,346,800					0.0			
	資本割	0.0					0.0			
	収入割						0.0			
	④⑥のうち見込納付額						3,346,800			
	摘要	課税標準				税率(100)	税額			
	所得割に係る特別法人事業税額	3,637,000				37.0/100	1,345,600			
	収入割に係る特別法人事業税額	0.0					0.0			
合計特別法人事業税額 (⑤③+⑤④)							1,345,600			
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額						1,345,600				
既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額	2,147,000									
この申告により納付すべき特別法人事業税額	1,130,900					⑥①のうち見込納付額				
差引 ⑥②-⑥①	1,130,900									
所得金額の計算の内訳	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))						549,290,910			
	加 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額						⑥④			
	減 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額						⑥⑤			
	益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額						⑥⑥			
	外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額						⑥⑦			
	仮計 ⑥③+⑥④+⑥⑤-⑥⑥-⑥⑦						549,290,910			
繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額						⑥⑨				
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))							549,290,910			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額							⑦①			
資本金の額(外貨)	資本準備金の額(外貨)				資本剰余金の額(外貨)					

○資本金の額(外貨)、資本準備金の額(外貨)、資本剰余金の額(外貨)

県内に恒久的施設を有する外国法人のみ記載し、左欄から順に1ページの「期末現在の資本金の額」、「期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額」、「期末現在の資本金の額及び資本剰余金の額の合算額」の欄の金額を、外国通貨により表示してください。

④①事業税の特定寄附金税額控除額(企業版ふるさと納税関係)

「特定寄附金を支出した場合の税額控除の計算に関する明細書」(第7号の3様式)の④①の欄の金額を記載してください。

④④既に納付の確定した当期分の事業税額

この申告が確定申告であるときは中間申告している税額、この申告が修正申告であるときはこの申告の前の申告書の差引事業税額④③の額(更正又は決定を受けていたときは、その更正又は決定に伴う事業税額)を記載してください。

法人税の明細書

別表4 所得の金額の計算に関する明細書

事業年度 令和
令和

区 分		総 額
		①
当期利益又は当期欠損の額	1	52,472,737 ^円
損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2	
法人税額から控除される所得税額 (別表六(一)「6の③」)	29	1,273
税額控除の対象となる外国法人税の額 (別表六(二)の二「7」)	30	
合 計 (26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)	34	54,929,091
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る 事業税及び特別法人事業税の損金算入額	51	△
所得金額又は欠損金額	52	54,929,091

⑤③(⑤④) 所得割(収入割)に係る特別法人事業税額

「課税標準」の欄には、⑤③(又は⑤④)の「税額」の欄の金額を記載してください。

⑤③~⑤⑥の各欄については、4ページの「申告書記載の順序」の1(1)に該当する法人が記載してください。

⑥③ 所得金額

法人税の明細書(別表4)の34の欄の金額を記載してください。

ただし、通算法人については、法人税の明細書(別表4付表)の9の欄の金額がある場合には、その金額を法人税の明細書(別表4)の34の欄の金額に加算した金額を記載してください。

⑥④ 損金の額に算入した所得税額及び復興特別所得税額

法人税の明細書(別表4)の34の欄の計算上損金の額に算入している所得税額及び復興特別所得税額がある場合において、当該所得税額及び復興特別所得税額を記載してください。したがって、法人税法第40条の規定により納付した所得税額及び復興特別所得税額を損金の額に算入していない場合には記載する必要はありません。

⑥⑤ 損金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定への繰入額

法人税の明細書(別表12(1))の5の欄の金額又は10の欄の金額のいずれか少ない金額(法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。)を記載してください。

⑥⑥ 益金の額に算入した海外投資等損失準備金勘定からの戻入額

法人税の明細書(別表12(1))の「益金算入額の計算」の欄の25及び26の「計」の欄の金額の合計額(法の施行地外において行う資源開発事業等に係る特定株式等に関する部分の金額に限ります。)を記載してください。

⑥⑦ 外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税額

外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額について法人税法第69条に規定する外国税額の控除の適用を受ける金額を有する法人が外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課された外国法人税の額のうち、法人税の明細書(別表4)の30の欄の金額を記載してください。ただし、減額された外国法人税の額がある場合には、当該金額を減算した金額を記載してください。

⑥⑧ 繰越欠損金額等若しくは災害損失欠損金額又は債務免除等があった場合の欠損金額等の当期控除額

次の書類を申告書に添付し、該当する欄の金額を記載してください。

区 分	添付書類	申告書への記載
欠損金の繰越し・災害損失欠損金の繰越し	第6号様式別表9	④の「計」の欄の金額
債務免除等があった場合の欠損金の損金算入	第6号様式別表10	⑨又は⑩の欄の金額
	第6号様式別表11	⑪の欄の金額

⑨ 欠損金の繰越し

法人税について欠損を生じた事業年度後10年間(※)の欠損金の繰越控除が認められた場合は、法人事業税についても法人税と同様に繰越控除できます。ただし、法人税においては、欠損につき法人税額の繰戻還付を受けた場合には、その還付法人税額に対応する欠損金額は繰越控除できないものとされていますが、事業税については、繰戻還付制度がありませんので、還付法人税額に対応する欠損金額についても繰り越して控除することとされています。

※ 平成20年4月1日以後に終了した事業年度から平成30年4月1日前に開始する事業年度において生じた欠損金額については9年間です。

⑦⑦ 法人税の所得金額

法人税の明細書(別表4)の52の欄の所得金額又は欠損金額を記載してください。

○ 申告期限の延長制度の概要

(1) 法人事業税・特別法人事業税についての申請

定款、寄附行為、規則、規約等の定めにより、又は当該法人に特別の事情があることにより、当該事業年度以後の各事業年度終了の日から2ヵ月以内に当該各事業年度の決算についての定時総会が招集されない常況にある場合などには、申請により、確定申告期限の延長の承認を受けることができます。

この場合、期限延長の承認を受けようとする最初の事業年度終了の日まで(通算法人の場合は、最初の事業年度終了の日から45日以内)に、県税事務所長へ申請書を提出しなければなりません。

(2) 法人県民税についての届出

法人県民税については、法人税において申告期限延長が承認されると法人県民税、法人市町村民税の申告期限も延長されることになっていることから、申告期限延長の申請は必要ありません。ただし、法人税について申告期限の延長の処分又は指定等の処分に係る事業年度終了後22日以内(通算法人の場合は、申告書の提出期限の延長の処分又は指定等の処分があった日から7日以内)にその旨を県税事務所長へ届出しなければなりません。

確定申告書 (第6号様式(その2)) ※ 申告書上欄及び下欄並びに法人県民税等の事項の記載については、第6号様式の確定申告書の場合(1~4ページ)と同様です。

- この申告書は、法第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人(同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含み、同項第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が仮決算に基づく中間申告(通算親法人が協同組合等である通算子法人を除く法人が行う中間申告に限ります。)、確定した決算に基づく確定申告又はこれらに係る修正申告をする場合に使用します。なお、事業税及び特別法人事業税に係る仮決算に基づく中間申告は、その税額が予定申告に係る税額を超えないときに限り行うことができますことに留意してください。
- この申告書における第1号事業、第2号事業及び第3号事業とは、次のとおりです。
 - ・第1号事業(法第72条の2第1項第1号に掲げる事業)…同項第2号から第4号に掲げる事業以外の事業
 - ・第2号事業(同項第2号に掲げる事業)…電気供給業(第3号事業を除きます。)、導管ガス供給業、保険業、貿易保険業
 - ・第3号事業(同項第3号に掲げる事業)…小売電気事業等、発電事業等、特定卸供給事業

■法人事業税・特別法人事業税

○申告書記載の順序

1 第3号事業と第1号・第2号事業とを併せて行う法人(記載例:次ページ参照)

- 所得金額の計算
第3号事業と第1号事業の各事業について、「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)等を作成して、同計算書の⑤の欄の金額を次の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。
第1号事業 —— ⑳の欄
第3号事業 —— ㉑の欄
- 収入金額の計算
第3号事業と第2号事業の各事業について、「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)を作成して、同計算書の⑬の欄の金額を次の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。
第2号事業 —— ㉓の欄
第3号事業 —— ㉔の欄

2 第3号事業のみを行う法人

- 所得金額の計算
第3号事業について、「所得金額に関する計算書」(第6号様式別表5)等を作成して、同計算書の⑤の欄の金額を④の欄に転記して、事業税額を計算します。
- 収入金額の計算
第3号事業について、「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)を作成して、同計算書の⑬の欄の金額を、④の欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。

○端数処理(課税標準)

㉒~㉓、㉕、㉗、㉙、㉛、㉝、㉞の各欄の課税標準額について各欄ごとに次により端数を処理してください。
 ・その金額の全額が1,000円未満のときは、その全額を切り捨てます。
 ・その金額が1,000円を超える場合に、1,000円に満たない端数があるときは、その1,000円に満たない端数を切り捨てます。

○端数処理(税額)

- ㉒~㉓、㉕、㉗、㉙、㉛、㉝、㉞の各欄の税額について各欄ごとに次により端数を処理してください。
 ・その金額の全額が100円未満のときは、その全額を切り捨てます。
 ・その金額が100円を超える場合に、100円に満たない端数があるときは、その100円に満たない端数を切り捨てます。
- ㉜の金額の全額が100円に満たないときは、その全額を切り捨ててください。
 なお、記載すべき金額が赤字額となるときは、その金額の直前の単位(けた)に△印を付してください。

第6号様式(その2)

(事業税)	摘要	課税標準				税率(100)	税額					
		兆	十億	百万	千		円	兆	十億	百万	千	円
法第 七 号 二 に 掲 げ る 第 一 事 業	所得金額総額別表5⑤	28		1,967.5	0.00							
	年400万円以下の金額	29		4.000	0.00	3.5/100			14.0	0.00		
	年400万円を超え年800万円以下の金額	30		4.000	0.00	5.3/100			21.2	0.00		
	年800万円を超える金額	31		1,167.5	0.00	7.0/100			81.7	2.00		
	計 29+30+31	32		1,967.5	0.00				116.9	2.00		
	軽減税率不適用法人の金額	33			0.00						0.00	
	付加価値額総額	34									0.00	
	付加価値額	35			0.00						0.00	
	資本金等の額総額	36									0.00	
	資本金等の額	37			0.00						0.00	
	収入金額総額	38									0.00	
	収入金額	39			0.00						0.00	
法第 七 号 二 に 掲 げ る 第 二 事 業	所得金額総額別表5⑤	40		5.225	0.00							
	所得金額	41		5.225	0.00	1.85/100			9.66	0.00		
	付加価値額総額	42									0.00	
	付加価値額	43			0.00						0.00	
	資本金等の額総額	44									0.00	
	資本金等の額	45			0.00						0.00	
	収入金額総額	46			1,000.0	0.00					0.00	
	収入金額	47			1,000.0	0.00	0.75/100			7.5	0.00	
	合計事業税額 32又は33+35+37+39+41+43+45+47	48									134.08	0.00
	事業税の特定寄附金税額控除額	49									0.00	
	差引事業税額 48-49-50	51			1,340.8	0.00					3.75	0.00
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	53									1,303.3	0.00
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業												
内 訳	所得割	55		1,169.2	0.00						0.00	
	資本割	57		0.00							0.00	
	法第72条の2第1項第3号に掲げる事業											
	所得割	59		9.66	0.00						0.00	
資本割	61		0.00							3.75	0.00	
⑤4のうち見込納付額	63					差引	64			1,303.3	0.00	
摘要												
(特別法人事業税)	法第72条の2第1項第1号に掲げる事業の所得割に係る特別法人事業税額	65		1,169.2	0.00	37.0/100			43.26	0.00		
	法第72条の2第1項第2号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額	66			0.00						0.00	
	法第72条の2第1項第3号に掲げる事業の収入割に係る特別法人事業税額	67			7.5	0.00	40.0/100				3.0	0.00
	合計特別法人事業税額 65+66+67	68									46.26	0.00
	仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	69									46.26	0.00
	既に納付の確定した当期分の特別法人事業税額の控除額	71			1,500.0							0.00
	この申告により納付すべき特別法人事業税額	73			4,47.6	0.00						0.00
	差引	75			4,47.6	0.00						0.00
	資本金の額(外貨)											
	資本剰余金の額(外貨)											
	資本剰余金の額(外貨)											

○記載例（第3号事業と第1号事業とを併せて行う法人の場合）

1 記載例の前提

次のように、太陽光発電の売電事業（第3号事業）と建設業（第1号事業）とを併せて行う法人（資本金2,000万円）があるとします。

この場合は、法人の従たる事業の売上金額（太陽光発電・売電収入：1,000万円）は、主たる事業の売上金額（建設工事売上：3,000万円）の1割程度を超えていること等から、事業部門毎に課税標準額（所得金額及び収入金額）及び税額を算定する必要があります。（8ページの3参照）

事業部門毎に算定（※）した結果は、次表（B～E）のとおりとします。

※ 第3号事業のみを行う法人の場合は、原則として、事業部門毎に算定する必要はありません。

区分計算前〔損益計算書・法人税別表4〕				区分計算後〔法人事業税（特別法人事業税）〕				
区	分	金額 A	按分率 (※1) B	第3号事業		第1号事業		摘要 E
				A×B C	A-C D			
損益計算書	建設工事売上	1	30,000,000	—	0	30,000,000		第1号事業に計上
	太陽光発電・売電収入	2	① 10,000,000	—	② 10,000,000	0		第3号事業に計上
	役員報酬	3	8,000,000	0.250	2,000,000	6,000,000		按分して計上
	減価償却費	4	5,000,000	—	2,000,000	3,000,000		※2
	物品購入費	5	1,501,000	0.250	375,250	1,125,750		按分して計上
	受取利息	6	③ 1,000	0.250	④ 250	750		”
	当期純利益	1+2-3-4-5+6	7	25,500,000	—	5,625,000	19,875,000	
法人税別表4	当期利益の額(1)	7	25,500,000	—	5,625,000	19,875,000		
	合計(34)	9	⑤ 25,500,000	—	⑥ 5,625,000	⑦ 19,875,000		
	欠損金の当期控除額(44)	10	⑧ 600,000	—	⑨ 400,000	⑩ 200,000		
	所得金額(52)	9-10	⑪ ④ 24,900,000	—	⑫ 5,225,000	⑬ 19,675,000		

※1 按分率は、太陽光発電・売電収入 / (建設工事売上 + 太陽光発電・売電収入) = 0.250 としております。

※2 減価償却費500万円のうち、100万円は第3号事業のものとし、残り400万円を第3号事業と第1号事業に按分して計上しております。

2 申告書への記載等

上記1の⑦から⑬まで（※）について、第3号事業と第1号事業毎に「所得金額に関する計算書」（第6号様式別表5）、「収入金額に関する計算書」（第6号様式別表6）、「欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書」（第6号様式別表9）に記載します。

- また、次により、第6号様式（その2）の各欄に転記して、事業税額及び特別法人事業税額を計算します。
- ・所得金額に関する計算書（第3号事業）⑮の欄 — 第6号様式（その2）の⑳欄
- ・所得金額に関する計算書（第1号事業）⑮の欄 — 第6号様式（その2）の㉓欄
- ・収入金額に関する計算書（第3号事業）⑬の欄 — 第6号様式（その2）の㉒欄

※ 第3号事業のみを行う法人の場合は、原則として、上記1の④から⑬までを、第3号事業の各様式に記載します。

第6号様式別表5 所得金額に関する計算書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

所得金額の計算			
所得金額（法人税の明細書（別表4）の(34)）	①	兆 十億 百万 千 円	15,625,000
繰越欠損金額等又は災害損失欠損金額の当期控除額	②		400,000
合計 ②⑥-②⑦-②⑧-②⑨-②⑩-②⑪+②⑫-②⑬-②⑭	③		15,225,000

（法第72条の2第1項 第1号 に掲げる事業）

所得金額の計算			
所得金額（法人税の明細書（別表4）の(34)）	①	兆 十億 百万 千 円	19,875,000
繰越欠損金額等又は災害損失欠損金額の当期控除額	②		200,000
合計 ②⑥-②⑦-②⑧-②⑨-②⑩-②⑪+②⑫-②⑬-②⑭	③		19,675,000

第6号様式別表6 収入金額に関する計算書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

摘要		金額
収入金額の総額	太陽光発電・売電収入	⑦(①) 10,000,000 円
	受取利息	⑧(②) 250
	計	① 10,000,250
控除される金額	受取利息	④(③) 250
	計	② 250
	差引計 ①-②	③ 10,000,000
計 ③-④-⑤-⑥-⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑫	⑬	10,000,000

○収入金額の総額

各事業年度において収入することが確定した金額で、その事業年度の収入として経理されるべきその事業年度に対応する収入をいいます。電気供給業の場合、原則として、電気事業会計規則による収入（電気事業会計規則の適用がない場合は、これに準ずる方法により計算した収入）となり、電気供給業の事業収入及び当該事業に付随する全ての収入を含みます。（8ページの2参照）

○控除される金額

法令に規定されているものが控除の対象となります。（8ページの2参照）

○欠損金額

8ページの4参照

第6号様式別表9 欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書

（法第72条の2第1項 第3号 に掲げる事業）

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額③	当期控除額④（当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額）	翌期繰越額⑤（③-④）又は別表11⑩
令和6年4月/日から令和7年3月31/日まで	欠損金額等・災害損失欠損金額	400,000	400,000	0
計		400,000	④(④) 400,000	0

（法第72条の2第1項 第1号 に掲げる事業）

事業年度	区分	控除未済欠損金額等又は控除未済災害損失欠損金額③	当期控除額④（当該事業年度の③と②-当該事業年度前の④の合計額のうち少ない金額）	翌期繰越額⑤（③-④）又は別表11⑩
令和6年4月/日から令和7年3月31/日まで	欠損金額等・災害損失欠損金額	200,000	200,000	0
計		200,000	④(④) 200,000	0

○電気供給業を行う法人の法人事業税

1 課税方式

電気供給業を行う法人の法人事業税の課税方式は、右の表のとおりです。

この電気供給業とは、事業の実態として電気を供給している事業をいい、電気事業法に規定する電気事業者が行うものに限りません。

ただし、準備段階などで電気供給業を開始していない期間は、所得割（所得金額）による課税方式となります。

区 分		課税方式（課税標準）	
電気供給業	次の事業以外〔第2号事業〕	収入割（収入金額）	
	発電事業等 小売電気事業等 特定卸供給事業 〔第3号事業〕	普通法人等 特別法人	収入割（収入金額）
			所得割（所得金額）

2 課税標準となる収入金額の算定

収入金額（課税標準額）	＝	収入すべき金額の総額	－	控除すべき金額
-------------	---	------------	---	---------

- ・収入すべき金額の総額〔7ページの「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)の「収入金額の総額」の欄] 主なものは以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> ・各種電灯料収入 ・各種電力料収入（新エネルギー等電気相当量を含みます。） ・遅収加算料金 ・せん用料金 ・電球引換料 ・配線貸付料 ・諸機器貸付料 ・受託運転収入 ・諸工料 ・諸設備貸付料 ・水力又はかんがい用水販売等の供給雑益に係る収入 ・事業税相当分の加算料金 等
--

- ・控除すべき金額〔7ページの「収入金額に関する計算書」(第6号様式別表6)の「控除される金額」の欄] 主なものは以下のとおりです。

<ul style="list-style-type: none"> ・国又は地方団体から受けるべき補助金 ・固定資産の売却による収入金額 ・保険金 ・有価証券の売却による収入金額 ・不用品の売却による収入金額 ・受取利息及び受取配当金 ・需要者等から収納する工事負担金等 ・電気事業法第28条の40第2項第1号の交付金 ・電気供給業を行う他の法人から電気の供給を受けて電気供給を行う場合に、供給を受けた電気の料金として支払うべき金額に相当する収入金額 ・非FIT非化石証書購入費相当額 ・再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法第36条の賦課金 ・損害賠償金、投資信託に係る収益分配金、株式手数料、社宅貸付料 等

3 電気供給業とその他の事業を併せて行っている場合

原則

電気供給業とそれ以外の事業を併せて行う法人の事業税額は、各事業部門毎にそれぞれ課税標準額及び税額を算定し、その税額の合算額となります。

その際に、例えば、電気供給業とそれ以外の事業の各事業部門に共通する収入金額又は経費があるときは、これらの共通収入金額又は共通経費を各事業部門の売上金額等最も妥当と認められる基準によって按分した額をもって各事業の収入金額又は所得金額を算定します。

例外

従たる事業が主たる事業に対して社会通念上独立した事業部門とは認められない程度の軽微なもので、主たる事業の附帯事業として行われていると認められる場合は、主たる事業の課税方式によって事業税額を算定します。

※ 「軽微なもの」とは、一般に、従たる事業の売上金額が主たる事業の売上金額の1割程度以下であり、かつ、売上金額など事業の経営規模の比較において従たる事業と同種の業務を行う他の事業者と課税の公平性を欠くことにならないものとされています。

4 小売電気事業等・発電事業等を行う法人の課税標準となる所得金額等の算定

令和2年4月1日以後に開始する事業年度から、小売電気事業等・発電事業等を行う法人については、所得割が課税されることとなりますが、課税標準となる所得金額は、原則として法人税の課税標準である所得の計算の例により算定します。なお、所得金額の計算における繰越欠損金については、以下の経過措置があります。

<p>令和2年4月1日以後最初に開始する事業年度（以下「最初事業年度」といいます。）開始の日の前日を含む事業年度において、小売電気事業等又は発電事業等を行っていた法人が、小売電気事業等又は発電事業等に係る所得割の課税標準を算定する場合には、最初事業年度開始の前10年以内に開始する事業年度において、小売電気事業等又は発電事業等に係る所得を、法人税の課税標準となる所得の計算の例により算定していたものとみなされます。</p>

5 申告書・添付書類

電気供給業を行う法人は、次により申告します。

法人の種類	申告の種類	提出書類
小売電気事業等、発電事業等、特定卸供給業を行う法人	確定申告（仮決算に基づく中間申告及び修正申告）	第6号様式（その2）
	予定申告	第6号の3様式（その2）
上記以外の電気供給業を行う法人	確定申告（仮決算に基づく中間申告及び修正申告）	第6号様式
	予定申告	第6号の3様式

確定申告をする際には、上記のほか、次の書類の添付が必要となります。

確定申告時の添付書類		
	所得金額に関する計算書	第6号様式別表5
	収入金額に関する計算書	第6号様式別表6
	欠損金額等及び災害損失欠損金額の控除明細書	第6号様式別表9
	決算書類一式	貸借対照表及び損益計算書等
	雑益、雑損失等の内訳書	法人税の申告書（勘定科目内訳明細書⑯）
	所得の金額の計算に関する明細書	法人税の申告書（別表4）
	その他収入金額の計算に関する基礎資料	任意の様式

予定申告書 (第6号の3様式)

※ 申告書上欄の事項の記載については、第6号様式の確定申告書の場合(1ページ)と同様です。

○ この申告書は、法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業を行う法人(同項第1号に掲げる事業と同項第2号に掲げる事業とを併せて行う法人を含み、同項第3号又は第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が前事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を基礎として中間申告をする場合に使用します。

○前期末現在の資本金の額又は出資金の額

前事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。なお、()内には、当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。

※ 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を()内に記載してください。

事業種目	食料品小売業
前期末現在の資本金の額又は出資金の額	57,342,500
前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	47,342,500
前期末現在の資本金等の額	49,204,500

第6号の3様式

○前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。

○前期末現在の資本金等の額
11ページ参照

①前事業年度の法人税割額
⑨前事業年度の事業税額
⑳前事業年度の特別法人事業税額

当期の事業年度開始の日から6ヵ月以内に確定した前事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を記載してください。

○前事業年度の期間及び②、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔の月数

前事業年度の期間を記載し、その月数を②、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔の月数とします。この場合、月数は暦に従って数え、1月に満たない月は1月とします。
(例) R7.10.10～R8.5.31…8ヵ月)

⑤月数の数え方

第6号様式の確定申告書(3ページ㉗)と同じです。

○端数計算

②、④、⑥、⑳～㉔、㉘の金額の100円未満の端数は切り捨ててください。

令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日までの事業年度分の 道府県民税 特別法人事業税 の予定申告書 ※

事業		税		道府県民税	
前事業年度の事業税額(⑩の金額)	⑰	1,359,300	前事業年度の法人税割額	①	45,380
所得割額(⑫× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑱	679,600	(⑧の金額)	②	45,300
付加価値割額(⑬× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑲	0.00	予定申告税額(①× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	③	2,260.00
資本割額(⑭× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	⑲	0.00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	④	0.00
収入割額(⑮× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	㉑	0.00	この申告により納付すべき法人税割額	⑤	2,260.00
特別法人事業税額(⑯)	㉒	50,290.00	均等割額	⑥	2,500.00
特別法人事業税額(⑰× $\frac{6}{\text{前事業年度の月数}}$)	㉓	25,140.00	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑦	6月
予定申告税額(⑱+⑲+㉑+㉓)	㉔	931,000.00	50,000円× $\frac{5}{12}$	⑧	2,500.00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額	㉕	0.00	この申告により納付すべき道府県民税額	⑨	47,600.00
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額	㉖	931,000.00	前事業年度の法人税割額の明細		
前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細					
摘要	課税標準	税率(100)	税額		
所得割	所得金額総額 ㉙	22,391,677		前事業年度の法人税割額の明細	
	所得金額 ㉚	22,391,000	1,359,300	(特別控除取戻税額等)課税標準となる法人税額	⑩
付加価値割	付加価値額総額 ㉛			法人税割額	⑪
	付加価値額 ㉜			道府県民税の特定期間寄附金税額控除	⑫
資本割	資本金等の額総額 ㉝			税額控除超過額相当額の加算	⑬
	資本金等の額 ㉞			外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額の控除	⑭
収入割	収入金額総額 ㉟			外国の法人税等の額の控除	⑮
	収入金額 ㊱			仮装経理に基づく法人税割額の控除	⑯
	合計事業税額 ㊲+㊳+㊴+㊵		1,359,300	租税条約の実施に係る法人税割額の控除	⑰
	事業税の特定期間寄附金税額控除額	㊶		租税条約の実施に係る法人税割額の控除	⑱
	仮装経理に基づく事業税額の控除額	㊷		納付すべき法人税割額(⑨-⑩+⑪-⑬-⑭-⑮)	⑲
	租税条約の実施に係る事業税額の控除額	㊸		⑯のうち特別控除取戻税額等に 係る法人税割額	⑳
	納付すべき事業税額(㊶-㊷-㊸-㊹)	㊹	1,359,300	差引法人税割額	㉑
⑭の内訳	所得割	⑫	1,359,300	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	㉒
	資本割	⑫		この申告の期間	令和7年10月1日から 令和8年3月31日まで
	収入割	⑫		前事業年度の期間	令和6年10月1日から 令和7年9月30日まで
摘要	課税標準	税率(100)	税額	通算親法人の事業年度の期間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで
特別法人事業税額	特別法人事業税額	37.0/100	50,290.00		
特別法人事業税額	特別法人事業税額	0.00			
合計特別法人事業税額(㉒+㉓)	㉔		50,290.00		
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額	㉕				
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額	㉖				
納付すべき特別法人事業税額(㉔-㉕-㉖)	㉗		50,290.00		

②、⑳、㉑、㉒、㉓、㉔の税額計算

②については、前事業年度の法人税割額に「6を乗じて得た金額を前事業年度の月数で除して得た金額」になります。
⑳、㉑、㉒、㉓、㉔については、前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を「前事業年度の月数で除して得た金額の6倍の金額」になります。
※ 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第53条第1項若しくは第2項又は第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載してください。

予定申告書 (第6号の3様式(その2))

※ 申告書上欄の事項の記載については、第6号様式の確定申告書の場合(1ページ)と同様です。

○ この申告書は、法第72条の2第1項第3号に掲げる事業を行う法人(同項第1号又は第2号に掲げる事業と同項第3号に掲げる事業とを併せて行う法人並びに同項第1号に掲げる事業、同項第2号に掲げる事業及び同項第3号に掲げる事業を併せて行う法人を含み、同項第4号に掲げる事業を行う法人を除きます。)が前事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を基礎として中間申告をする場合に使用します。

- ①前事業年度の法人税割額
- ⑧前事業年度の事業税額
- ⑰前事業年度の特別法人事業税額

当期の事業年度開始の日から6ヵ月以内に確定した前事業年度の法人税割額並びに前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を記載してください。

- 前事業年度の期間及び②、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰の月数

前事業年度の期間を記載し、その月数を②、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯の月数とします。この場合、月数は暦に従って数え、1月に満たない月は1月とします。
(例) R 7. 10. 10~R 8. 5. 31
… 8ヵ月)

- ⑤月数の数え方

第6号様式の確定申告書(3ページ⑰)と同じです。

- 端数計算

②、④、⑥、⑨~⑰、⑳の金額の100円未満の端数は切り捨ててください。

- ②、⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯、⑰の税額計算

②については、前事業年度の法人税割額に「6を乗じて得た金額を前事業年度の月数で除して得た金額」になります。

⑨、⑩、⑪、⑫、⑬、⑭、⑮、⑯については、前事業年度の事業税額及び特別法人事業税額を「前事業年度の月数で除して得た金額の6倍の金額」になります。

※ 通算子法人で、当該事業年度開始の日から法第53条第1項若しくは第2項又は第72条の26第1項に規定する6月経過日の前日までの期間の月数(暦に従って計算し、1月に満たない端数を生じたときは、これを1月とします。)が6以外である場合には、分子の「6」を当該月数に読み替えて計算した金額を記載してください。

収入割を申告する法人の予定(中間)申告納付

事業年度の期間が6月を超える法人は、法人税の中間申告義務がない場合でも、法人事業税及び特別法人事業税の予定(中間)申告と納付をしなければなりません。

令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日までの事業年度分の		道府県民税 事業税の予定申告書※	
事業種目		食料品製造業・電気供給業	
前期末現在の資本金の額又は出資金の額	1,200,000.00	道府県民税	
前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額	1,500,000.00	前事業年度の法人税割額	8,000.00
前期末現在の資本金等の額	1,500,000.00	予定申告税額	4,000.00
令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 9 月 30 日までの事業年度分の		道府県民税	
前事業年度の事業税額(⑧)の金額	2,152,000	前事業年度の法人税割額	8,000.00
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業		予定申告税額	
所得割額(⑨×前事業年度の月数)	9,288,000	(①×前事業年度の月数)	4,000.00
付加価値割額(⑩×前事業年度の月数)	0.00	この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額	
資本割額(⑪×前事業年度の月数)	0.00	この申告により納付すべき法人税割額	
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業		均等割額	
収入割額(⑫×前事業年度の月数)	0.00	算定期間中において事務所等を有していた月数	6月
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業		割額	
所得割額(⑬×前事業年度の月数)	7,240.00	50,000円×⑤/12	2,500.00
付加価値割額(⑭×前事業年度の月数)	0.00	この申告により納付すべき道府県民税額	
資本割額(⑮×前事業年度の月数)	0.00	(④+⑥)	
収入割額(⑯×前事業年度の月数)	5,620.00	この申告の期間	
特別法人事業税額(⑰の金額)	7,323,000	令和 7 年 10 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで	
特別法人事業税額(⑱×前事業年度の月数)	3,661,000	前事業年度の期間	
予定申告税額(⑨+⑩+⑪+⑫+⑬+⑭+⑮+⑯)	14,235,000	令和 6 年 10 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで	
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の事業税額及び特別法人事業税額		通算親法人の事業年度の期間	
この申告により納付すべき事業税額及び特別法人事業税額		令和 年 月 日から令和 年 月 日まで	
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額			

前事業年度の事業税額・特別法人事業税額の明細		前事業年度の法人税割額の明細	
摘要	課税標準	税率	税額
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業			
所得割	所得金額総額	29,512,500	
所得割	所得金額	29,512,000	1,857,800
収入割	収入金額総額		
収入割	収入金額		
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業			
所得割	所得金額総額	7,837,500	
所得割	所得金額	7,837,000	485,100
収入割	収入金額総額	1,500,000.00	
収入割	収入金額	1,500,000.00	0.25
合計	合計事業税額	⑮+⑰+⑱+⑲+⑳+㉑+㉒	2,152,000
納付すべき事業税額 ⑳ - ㉑ - ㉒ - ㉓			
法第72条の2第1項第1号又は第2号に掲げる事業			
所得割	所得金額	1,857,800	
資本割	資本割額		
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業			
所得割	所得金額	1,449,000	
資本割	資本割額		
摘要	課税標準	税率	税額
法第72条の2第1項第1号に掲げる事業			
所得割	所得金額	1,857,800	37.0
法第72条の2第1項第2号に掲げる事業			
所得割	所得金額	0.00	
法第72条の2第1項第3号に掲げる事業			
所得割	所得金額	1,125,000	40.0
合計	合計特別法人事業税額	⑳+㉑+㉒	7,323,000
仮装経理に基づく特別法人事業税額の控除額			
租税条約の実施に係る特別法人事業税額の控除額			
納付すべき特別法人事業税額 ㉑ - ㉒ - ㉓			

- 前期末現在の資本金の額又は出資金の額

前事業年度の末日現在の資本金の額又は出資金の額を記載します。なお、()内には、当該事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を記載してください。

※ 通算子法人は、当該事業年度の開始の日の属する当該法人に係る通算親法人の事業年度開始の日から6月を経過した日の前日現在の資本金の額又は出資金の額を()内に記載してください。

- 前期末現在の資本金の額及び資本準備金の額の合算額

前事業年度の末日現在における資本金の額及び資本準備金の額の合算額を記載してください。

- 前期末現在の資本金等の額

11ページ参照

第6号の3様式(その2)

次葉

◎法人県民税・法人事業税・特別法人事業税（地方法人特別税）の税率（令和8.2現在）

均等割	資本金等の額		税率	
	1千万円以下（又は法第52条第1項の表の第1号に該当する法人）		年額	20,000円
	1千万円超	～ 1億円以下	年額	50,000円
	1億円超	～ 10億円以下	年額	130,000円
	10億円超	～ 50億円以下	年額	540,000円
			年額	800,000円
法人税割	区	分	税率（%）	
			令和元年10月1日以後に開始する事業年度分	平成26年10月1日から令和元年9月30日まで開始する事業年度分
			不均一課税適用法人の税率（標準税率）	1.0
			超過税率	1.8
				4.0

《摘要》

- 「資本金等の額」とは、法人税法第2条第16号に規定する資本金等の額（保険業法に規定する相互会社にあつては純資産額）をいいます。
平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、無償増資、無償減資等による欠損填補を行い、法第23条第1項第4号の2イ(1)～(3)の規定に該当する場合は、調整後の金額になります。この場合には、無償増資の事実及び金額を証する書類（株主総会議事録等）又は無償減資等による欠損填補の事実及び金額を証する書類（株主総会議事録、債権者に対する異議申立の公告（官報の抜粋）、株主資本等変動計算書等）を添付してください。
また、平成27年4月1日以後に開始する事業年度については、上記の金額が、資本金及び資本準備金の合算額に満たない場合には、資本金等の額は、資本金及び資本準備金の合算額又は出資金の額とします。
その判定時期は、次のとおりです。
 - ・確定申告のとき………当期末現在
 - ・仮決算に基づく中間申告のとき……当期開始日から6ヵ月目の日現在
 - ・予定申告のとき………前期末現在
- 超過税率は、次の(1)～(3)のいずれかの法人について適用されます。（R13.3.31までに終了する各事業年度について適用）
 - 課税標準となる法人税額が、次の額を超える法人。なお、中間申告（仮決算に基づくものに限ります。）の場合については、その法人税の中間申告書に記載すべき課税標準となるべき法人税額によります。（この場合の月数は、6ヵ月とします。）
 - ※ 事業年度の月数の数え方
1月に満たない端数月も1月に数えます。（均等割の月数の数え方（3ページ）と異なることに注意してください。）
（例）R7.5.10～R8.3.31…11ヵ月
 - 事業年度終了の日（期末）現在の「資本金の額又は出資金の額」が1億円を超える法人。なお、中間申告（仮決算に基づくものに限ります。）の場合については、当期の事業年度開始の日から6ヵ月目の日の現況により判定します。
 - 保険業法に規定する相互会社、清算中の法人、特定目的会社、投資法人、法人課税信託の信託資産等。

事業の区分	法人の種類	所得等の区分(※3)	税率(%)									
			令和4年4月1日以後に開始する事業年度		令和2年4月1日から令和4年3月31日まで開始する事業年度		令和元年10月1日から令和2年3月31日まで開始する事業年度		平成28年4月1日から令和元年9月30日まで開始する事業年度		平成27年4月1日から平成28年3月31日まで開始する事業年度	
			法人事業税	特別法人事業税	法人事業税	特別法人事業税	法人事業税	特別法人事業税	法人事業税	地方法人特別税	法人事業税	地方法人特別税
イ、ウ及びエ以外の事業	① 普通法人等	所得のうち年400万円以下の金額	3.5		3.5		3.5		3.4		3.4	
		所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	5.3	37.0	5.3	37.0	5.3	37.0	5.1	43.2	5.1	43.2
		所得のうち年800万円を超える金額	7.0		7.0		7.0		6.7		6.7	
	② 特別法人(※1)	所得のうち年400万円以下の金額	3.5		3.5		3.5		3.4		3.4	
		所得のうち年400万円を超える金額	4.9	34.5	4.9	34.5	4.9	34.5	4.6	43.2	4.6	43.2
		付加価値額	1.2	—	1.2	—	1.2	—	1.2	—	0.72	—
		資本金等の額	0.5	—	0.5	—	0.5	—	0.5	—	0.3	—
③ 外形標準課税対象法人	所得のうち年400万円以下の金額			0.4		0.4		0.3		1.6		
	所得のうち年400万円を超え年800万円以下の金額	1.0	260.0	0.7	260.0	0.7	260.0	0.5	414.2	2.3	93.5	
	所得のうち年800万円を超える金額			1.0		1.0		0.7		3.1		
イ 電気供給業(ウを除きます)、導管ガス供給業、保険業及び貿易保険業	①及び②の法人	収入金額	1.0	30.0	1.0	30.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
		所得金額	0.75	40.0	0.75	40.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
ウ 小売電気事業等、発電事業等及び特定卸供給事業(※2)	③の法人	収入金額	0.75	40.0	0.75	40.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
		付加価値額	0.37	—	0.37	—	—	—	—	—	—	—
		資本金等の額	0.15	—	0.15	—	—	—	—	—	—	—
エ 特定ガス供給業	③の法人	収入金額	0.48	62.5	1.0	30.0	1.0	30.0	0.9	43.2	0.9	43.2
		付加価値額	0.77	—	—	—	—	—	—	—	—	—
		資本金等の額	0.32	—	—	—	—	—	—	—	—	

- ※1 「特別法人」とは、各種協同組合、森林組合、信用金庫、農事組合法人、医療法人など（法第72条の24の7第7項の法人）です。
 ※2 電気供給業のうち、特定卸供給事業を行う法人については、令和4年3月31日以前に終了する事業年度までは、上記のイの税率が適用されます。
 ※3 上記の所得区分は、事業年度の期間の月数が12ヵ月（1年）の場合であり、事業年度の期間の月数が12ヵ月に満たないときは、

$$\frac{400万円 \times \text{当該事業年度の月数}(※4)}{12}$$
 の額により区分します。
 例…月数10ヵ月、所得金額の総額が10,312,230円の場合
 3.5% …… $\frac{400万円 \times 10}{12} = 3,333,333$
 5.3% …… $\frac{800万円 \times 10}{12} - 3,333,333 = 3,333,333$
 7.0% …… $10,312,230 - (3,333,333 + 3,333,333) = 3,645,564$
 ※4 事業年度の月数の数え方
 1月に満たない端数月も1月に数えます。（均等割の月数の数え方（3ページ）と異なることに注意してください。）
 （例）R7.6.10～R8.3.31…10ヵ月
 に区分し、それぞれ端数処理して税率を乗じます。

◎法人の異動変更届について

法人の商号変更、主たる事務所の所在地の変更、事業年度の変更、資本金の額の変更、代表者の変更等がある場合は、定款の写し及び登記事項証明書（履歴事項全部（一部）証明書）の写しを添付して届け出てください。
 また、法人を休業、廃棄、再開した場合は、県税事務所へお問い合わせください。

◎グループ通算制度の承認を受けた法人等について

法人税においてグループ通算制度の承認を受けた法人等については、県税事務所へお問い合わせください。

◎決算書類の添付について

確定申告書又は仮決算に基づく中間申告書の提出の際には、決算書類（貸借対照表及び損益計算書等）を添付してください。

法人県民税・法人事業税・特別法人事業税の申告等は
インターネットで簡単にできます。

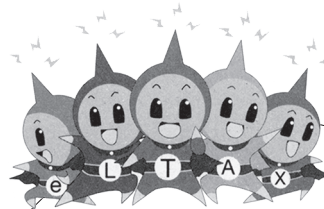


「eLTAX(エルタックス)」は地方税共同機構が運営する地方税の総合窓口システムです。

もう、混み合う窓口へ
申告・納税に出かける
必要なし！

- ・インターネットで、オフィスや自宅から簡単に申告・電子納税ができる！
- ・複数の地方公共団体への申告・電子納税がまとめて1度にできる！
- ・事前に登録した金融機関口座を指定して「ダイレクト納付」ができる！

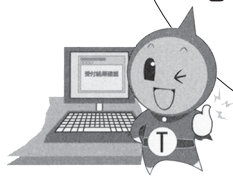
メリット
1



メリット
2

便利な機能で、
申告書作成もカンタンに！

- ・市販の税務・会計ソフトのデータでもそのまま！
※ eLTAX対応のソフトに限ります。
- ・eLTAX用ソフトPCdeskで申告書作成が簡単にできる！



※ 税理士等が依頼を受けて納税者の申告書を作成し送信する場合は、納税者本人の電子署名及び電子証明書の添付は不要です。

もっと詳しい情報はeLTAXホームページへ

<https://www.eltax.lta.go.jp/>

※ 法人税などの国税の電子申告などは、国税電子申告・納税システム (e-Tax: イータックス) をご利用ください。

e-Tax ホームページ <https://www.e-tax.nta.go.jp/>

◇法人県民税・法人事業税・特別法人事業税に関するお問い合わせは、下記の県税事務所まで◇

青森県中央県税事務所	(代) 017-722-1111 内線6611・6612 (直) 017-734-9972	〒030-8530	青森市新町二丁目4-30 青森県庁舎北棟1階
青森県中南県税事務所	(代) 0172-32-1131 内線278・228 (直) 0172-32-4341	〒036-8345	弘前市大字蔵主町4 弘前合同庁舎2階
青森県三八県税事務所	(代) 0178-27-5111 内線208・210 (直) 0178-27-4455	〒039-1101	八戸市大字尻内町字鴨田7 八戸合同庁舎1階
青森県西北県税事務所	(代) 0173-34-2111 内線208 (直) 0173-34-3141	〒037-0046	五所川原市栄町10 五所川原合同庁舎1階
青森県上北県税事務所	(代) 0176-22-8111 内線210 (直) 0176-23-4241	〒034-0093	十和田市西十二番町20-12 十和田合同庁舎1階
青森県下北県税事務所	(代) 0175-22-8581 内線207・208 (直) 0175-22-3105	〒035-0073	むつ市中央一丁目1-8 むつ合同庁舎1階

※ 2以上の都道府県に事務所等を有する法人の申告、届出等のお問い合わせは、青森県中央県税事務所までお願いします。

県税・市町村税インフォメーション

<https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/zaimu/zeimu/top.html>



— 青 森 県 —